

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】市一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します

【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少が進展し社会構造が大きく変わっていく中、「支える側」「受ける側」という一方通行の社会から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指します。

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

◆方 針

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

こども家庭センターを中心に、関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行います。あわせて、若い世代から、将来の妊娠の可能性も含めた健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」を推進します。

市民の健康と生命を守る地域医療体制の確保に取組、適切な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、各種健診（検診）により生活習慣病の予防を推進し、市民が楽しんで健康づくりに取り組める「健幸マイレージ事業」を浸透させるなど、生涯を通じた健康づくりを推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図ります。

物価高騰等による生活困窮世帯の増加が想定される中で、経済的自立のためきめ細やかな対応と支援体制の充実に努め、ひとり親家庭の児童に対する「学習支援事業」の展開を図ります。

障がい者やその家族が安心して地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化とあわせ、福祉サービスの充実を図ります。あわせて、手話言語の普及を推進するとともに、社会障壁に対する合理的配慮の提供を図ります。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、介護、生活支援、介護予防の充実と、医療と介護の連携を推進します。また、心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）予防のための取組を行い、健康寿命を延伸させます。あわせて、自らの経験や知見、興味などを通じ、社会参加できる仕組みづくりや環境整備を図ります。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	高齢福祉課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市における令和5年度の健康寿命(平均自立期間:KDB)は、男性80.7歳、女性85.4歳であり、男女とも国を上回り、更に女性は県も上回っており良い傾向にあります。不健康な期間とされる平均寿命と健康寿命の差は、女性は2.9歳で県、国より短い、男性は1.7歳と県、国よりやや長い状況です。更に不健康期間の縮小に向け、健康寿命を延ばしていく必要があります。

また、出生数の減少と高齢者の増加が進んでおり、ライフステージに応じた健康づくりや相談支援、医療体制の確保が一層求められます。

◆方針

目的

第4次小諸市健康づくり計画に基づき、健康づくりがより市民に浸透する仕組みを整えていくとともに、関係組織等と連携し、健康的な食習慣や運動習慣の定着、適切な睡眠や休養、がんとの共生、心の健康、口腔の健康などの健康づくりを進め、一人ひとりが健康に心がけ、すべての人の命が大切にされるまちを目指します。また、健診受診啓発、保健指導により、生活習慣病等の重症化を予防します。

若い世代からプレコンセプションを意識した健康づくりを推進します。また、こども家庭センターの母子保健分野においては、すべての妊産婦、こどもへの関わりから、必要な支援がしっかり届くよう児童福祉との連携を強化し、切れ目ない支援につなげていきます。

災害や感染症の流行等の健康危機に備えるとともに、地域医療体制の確保に取り組みます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・保健推進員会、健康づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健診受診の啓発を行う。また、健幸マイレージ等の利用者を増やし、健康づくりを推進する。
- ・こども家庭センター母子保健として、こども家庭支援課など関係課との連携を強化し、妊娠期から出産子育てまでの切れ目ない支援に取り組む。
- ・関係課と連携し、第4次小諸市食育推進計画を策定する。
- ・ひき続き、医療体制の確保に取り組むとともに、医療機関の適正利用について啓発を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①健康寿命が延伸し、不健康期間が縮小する状態。
- ②健康づくりに必要な情報が市民に届いており、健診受診者や健幸マイレージの参加等、生涯を通じて健康づくりに取り組む人が増加する状態。
- ③プレコンセプションを意識する若者が増える。こどもや子育て世代が、健やかに安心して生活できる状態。
- ④必要とする人が相談支援につながるとともに、ゲートキーパーが増え、悩みや困難を抱えた人が追いつめられることなく、助けを求められる状態。
- ⑤二次救急医療をはじめとする地域医療体制が維持されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命(平均自立期間)						
設定理由	自分らしく健康に生活できる期間のめやすとなるため。						
算 式	KDB(国保データベースシステム)					単位	歳
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	男性80.7女性85.4	計画	男性81.0女性85.7	男性81.1女性86.0	男性81.1女性86.2	男性81.2女性86.5	
		実績					
指標名	国保特定健診受診率						
設定理由	健康に心がけている市民の目安となるため						
算 式	KDB(国保データベースシステム)					単位	%
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	41.7	計画	45	48	51	54	
		実績					
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	地域医療の状況の目安となるため						
算 式	市民意識調査					単位	%
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	68.8	計画	70	70	70	70	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・事業を通じて健診受診、健康づくりの啓発を行う。特に健診未受診者対策に力を入れる。
- ・母子保健では、1か月児健診を開始する。関係課、関係機関と連携を強化して支援に取り組む。
- ・国等の標準化に合わせ、業務の効率化を意識しながらDXを推進する。

◆個別計画

地域福祉計画/健康づくり計画(げんき小諸21/自殺対策計画・母子保健計画を含む)
/データヘルス計画(特定健診保健指導計画を含む)/食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
地域医療体制整備事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助				
	②救急医療体制の確保				
	・休日当番医制、平日夜間急病診療センター及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金				
	・地域医療体制確保のための支援				
投入指標	③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	41,337 千円	41,337 千円	41,337 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	41,337 千円	41,337 千円	41,337 千円	
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。				
令和7年度の目標					
・住宅確保を支援することにより、医師の確保と定着を図る。					
・看護学校の運営支援を行うことにより、医療従事者の確保と定着を図る。					
・休日当番制、平日夜間急病診療センター、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制維持に努める。					
・医師の働き方改革に伴う地域医療提供体制の維持に向け、医療のかかり方について市民への啓発を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	休日当番医実施回数	回	71	71	71
特記事項					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

精神保健福祉事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			所管課		市長公約事項	
			健康づくり課		1:無	
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助、通所施設指定管理					
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携					
投入指標			令和7年度		令和8年度	
					令和9年度	
	年度別事業費		913 千円		867 千円	
	国・県支出金		581 千円		558 千円	
	地方債		0 千円		0 千円	
	その他		0 千円		0 千円	
目的	一 般 財 源		332 千円		309 千円	
					332 千円	
	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。					
	②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。					
令和7年度の目標						
・相談支援、ワークポート野岸の丘通所施設の指定管理、家族会の事業補助を行う。						
・ゲートキーパー養成講座の実施。(佐久定住自立圏事業も併せて実施)						
・SOSの出し方についての授業、啓発を中学校と連携して行う。						
・ひきこもり支援として「社会生活支援事業」および講演会の実施。						
・各課と連携し、自殺予防対策を推進していく。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数		人	60	60	60
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
予防接種事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、 高齢者インフルエンザ、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん 水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、新型コロナウイルス、 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成、ロタウイルス費用助成 任意接種費用助成:成人用風疹ワクチン 带状疱疹ワクチン予防接種にあたり実施体制を整備する。					
	投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
		年度別事業費		200,917 千円	200,917 千円	200,917 千円
		特定財源	国・県支出金	71,440 千円	71,440 千円	71,440 千円
			地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他			0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		129,477 千円	129,477 千円	129,477 千円		
目的	法令に基づき予防接種を実施する。また、費用助成により接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。					
令和7年度の目標						
・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチン不足による混乱が生じないよう関係機関と連絡を密にする。 ・感染症蔓延防止に向け、継続的な予防接種体制の整備に取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	MR予防接種率		%	95.9	96	96
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康診査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(生保、若年、後期高齢者健診)、35歳無料健康診査					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		51,823 千円	51,823 千円	51,823 千円	
	特定財源	国・県支出金	947 千円	947 千円	947 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	18,610 千円	18,610 千円	18,610 千円	
		一 般 財 源	32,266 千円	32,640 千円	31,790 千円	
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。					
令和7年度の目標						
・受診対象者全世帯に対し、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。・検診の実施方法、DX化等の情報収集および検討を行う。・高齢福祉課と連携し、80歳未満の後期高齢者に対しても積極的な後期高齢者健診の受診勧奨の実施。市民課と連携した、特定健診未受診対策を実施。・SNSを積極的に活用し、情報を発信する。・健幸マイレージアプリを活用し、健診受診者数を増やす。・歯周病検診受診率向上のため勧奨を実施。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	24	25	26
	後期高齢者健康診査の受診率		%	29	30	31
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康づくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	2:有		
事業概要	・健康づくり組織の育成支援 ・運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ・関係課と連携した食育推進 ・がんとの共生					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,853 千円	3,965 千円	4,008 千円	
	特定財源	国・県支出金	504 千円	504 千円	504 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	15 千円	15 千円	15 千円	
		一 般 財 源	3,334 千円	3,446 千円	3,489 千円	
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。					
令和7年度の目標						
・保健推進員会は、推進員自らが健康に関心を持つと共に、住民の健康づくり推進のための保健推進活動ができる。 ・健幸マイレージ登録者の拡充を図るとともに、「こもろ健幸応援団」協力事業所と連携した健康づくりを行う。 ・「てくてく小諸人」については、ウォーキングサークルとの連携を引き続き行う。 ・関係機関と連携し、第4次食育推進計画の策定を行う。 ・がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携した活動を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数		人	800	900	1,000
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	9	9	9
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
母子保健事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・妊娠期から個別ニーズを把握し相談体制を確立するとともに、こども家庭センターとして関係部署との連携や関係機関との連携により切れ目ない支援を実施する。・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催、妊婦両親教室の開催。・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付。・産後ケア事業として、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導を希望する産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。・プレコンセプションケアの周知、啓発を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		10,248 千円	10,248 千円	10,248 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,365 千円	5,365 千円	5,365 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	486 千円	486 千円	486 千円	
		一 般 財 源	4,397 千円	4,397 千円	4,397 千円	
目的	・妊娠、出産、子育て中の妊産婦・保護者等の、孤立感や負担感の解消につながるよう切れ目のない支援をする。 ・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育てへの安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。					
令和7年度の目標						
・妊婦両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行う。・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。・産後の子育て不安等の早期解決につなげ、子育てを前向きに取り組めるよう産後ケア事業を行い支援する。・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障がい等にてフォローが必要な児童について関係部署、関係機関と連携し早期療育につなげる。・言語・心理・身体発達面への支援が適切に実施できるよう相談体制を維持する。・こどもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校、中学校でのフッ化物洗口の支援を行う。・若年層を対象にプレコンセプションケアの周知を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	新生児訪問の実施率		%	100	100	100
	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
乳幼児健診事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,854 千円	2,854 千円	2,854 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,854 千円	2,854 千円	2,854 千円	
目的	市民が生涯を通じた健康管理ができるよう法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含め保護者への育児支援の機会とする。 こどもの頃から健康を意識した良い生活習慣を身に付ける。					
令和7年度の目標						
・法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:16回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:16回、3歳児健診:20回】 ・社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)の活用と成長発達の段階より支援の必要性を判断し、発達障がいの早期発見と早期介入に努める。 ・5歳児健診の実施内容や実施体制について検討を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	4か月児健診受診率の向上		%	100	100	100
	1か月児健診は、県知事会が取りまとめる県医師会との集団契約に含まれるため、妊産婦等支援事業に計上。					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
妊産婦等支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ・不妊治療助成金の交付 ・新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付 ・妊婦のための支援給付金の交付 ・1か月児健診の委託実施及び、補助金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		69,086 千円	69,086 千円	69,086 千円	
	特定財源	国・県支出金	27,675 千円	27,675 千円	27,675 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		41,411 千円	41,411 千円	41,411 千円	
目的	妊産婦健康診査を助成するとともに妊婦のための支援給付金の交付と伴走型相談支援を一体的に実施し安全な出産に向けた切れ目ない支援を行う。・不妊治療の費用を助成し、治療を受け易くする。・新生児聴覚検査費用、1か月児健診費用の補助を行う。					
令和7年度の目標						
・妊娠早期からの関係の構築や関係機関との密な連携によって、リスクが高い妊産婦を早期発見し、必要な支援につなげる。 ・産後うつの予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より、産婦健康診査の助成を行う。・産科医療機関と連携を取り、産後早期からの母子支援を強化する。・予期せぬ妊娠や妊娠継続に関する相談を行う。・妊娠期から子育て期にかけて伴走型相談支援と妊婦のための支援給付金の交付により経済的支援と継続的な相談支援を行う。・新生児聴覚検査の助成を行い、早期発見・早期支援につなげる。・1カ月児健診の助成を行い、身体発育状況、栄養状態の確認や身体異常の早期発見につなげる。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	母子保健に対する4か月児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	95	95	95

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名		新規・継続		事業優先順位			
賦課徴税费(国保)		継続		B			
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課		1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		9,250 千円	9,250 千円	9,250 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	9,250 千円	9,250 千円	9,250 千円		
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。						
令和7年度の目標							
現年度分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。							
活動目標	指 標 名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	国保税現年度収納率			%	94.6	94.7	94.8
特記事項	事業担当課:税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
特定健康診査等事業費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費			市民課	1:無		
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		41,688 千円	41,688 千円	41,688 千円	
	特定財源	国・県支出金	41,244 千円	41,244 千円	41,244 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		444 千円	444 千円	444 千円	
目的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。					
令和7年度の目標						
特定健診未受診者へ通知の発送、電話による受診勧奨を実施する。 生活習慣病ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。 特定健診受診者のうち基準該当者へ特定保健指導を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	特定健康診査受診率		%	48	51	54
特記事項	特定保健指導実施率		%	68	68	68
	事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導実施率。 令和6年4月第3期データヘルス計画策定にともない、令和7年度より既存目標値を変更し新たに「特定保健指導実施					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
徴収費運営費(後期)			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課	1:無		
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		5,060 千円	5,060 千円	5,060 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,593 千円	4,593 千円	4,593 千円	
		一般財源	467 千円	467 千円	467 千円	
目的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。					
令和7年度の目標						
現年分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	99.6	99.6	99.6
特記事項						

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		299,200 千円	299,200 千円	299,200 千円
	特定財源	国・県支出金	149,140 千円	149,140 千円	149,140 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		150,060 千円	150,060 千円	150,060 千円
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		515,705 千円	515,705 千円	515,705 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		515,705 千円	515,705 千円	515,705 千円
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		171,796 千円	171,796 千円	171,796 千円
	特定財源	国・県支出金	112,629 千円	112,629 千円	112,629 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		59,167 千円	59,167 千円	59,167 千円
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		6,570 千円	6,570 千円	6,570 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,217 千円	3,217 千円	3,217 千円
	一般財源		3,353 千円	3,353 千円	3,353 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		14,812 千円	14,381 千円	14,381 千円
	特定財源	国・県支出金	330 千円	330 千円	330 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		14,482 千円	14,051 千円	14,051 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		125,319 千円	125,319 千円	125,319 千円
	特定財源	国・県支出金	743 千円	743 千円	743 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		124,576 千円	124,576 千円	124,576 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		43,937 千円	43,937 千円	43,937 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	43,411 千円	43,411 千円	43,411 千円
	一般財源		526 千円	526 千円	526 千円

事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1療養給付費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		3,281,652 千円	3,281,652 千円	3,281,652 千円
	特定財源	国・県支出金	3,270,096 千円	3,270,096 千円	3,270,096 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,834 千円	8,834 千円	8,834 千円
	一般財源		2,722 千円	2,722 千円	2,722 千円
事務事業名					新規・継続
国民健康保険事業費納付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1医療給付費分					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,046,000 千円	1,046,000 千円	1,046,000 千円
	特定財源	国・県支出金	45,820 千円	45,820 千円	45,820 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	242,910 千円	242,910 千円	242,910 千円
	一般財源		757,270 千円	757,270 千円	757,270 千円
事務事業名					新規・継続
保健衛生普及費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		4,339 千円	4,339 千円	4,339 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	730 千円	730 千円	730 千円
	一般財源		3,609 千円	3,609 千円	3,609 千円
事務事業名					新規・継続
人間ドック補助金(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		11,095 千円	11,095 千円	11,095 千円
	特定財源	国・県支出金	2,220 千円	2,220 千円	2,220 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		8,875 千円	8,875 千円	8,875 千円
事務事業名					新規・継続
公債費・諸支出金・予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		46,039 千円	46,039 千円	46,039 千円
	特定財源	国・県支出金	25,000 千円	25,000 千円	25,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		21,039 千円	21,039 千円	21,039 千円
事務事業名					新規・継続
一般管理費等(後期)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		687,940 千円	687,940 千円	687,940 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	168,430 千円	168,430 千円	168,430 千円
	一般財源		519,510 千円	519,510 千円	519,510 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化の急速な進展による人口の減少で、地域コミュニティの担い手の減少が課題となっている状況から、今後、地域社会活動の継続性、存続性の低下懸念、及び住民間の顔の見えるつながりの希薄化が一層危惧されます。また、就労年齢の上昇、景気・経済的要因による貧困、生活格差の拡大、ひとり親家庭の増加など家族構成の多様化等に起因する地域福祉課題は複雑化・複合化し増加しています。

このような中、誰ひとり取り残さない地域福祉を維持発展させていくためには、市民一人ひとりが地域との関わり方と自らの役割を改めて見つめ直し、地域課題を自分事として考え、前例に踏襲することなくその解決に一つひとつ取り組むとともに、行政や支援団体等は切れ目のない支援と連携体制の整備充実を図る必要があります。

◆方針

目的

市民一人ひとりが役割をもって活躍し、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた地域づくりのためには、支援が必要となる困難な課題を抱えてしまう恐れのある時、あるいは抱えてしまった時、誰もが生活困窮支援や福祉的支援を求める声を、ためらうことなく発せられる環境を整え、その声をお互いさまで受け止められる地域コミュニティ体制を醸成していきます。

行政及び支援団体等は、市民誰もが安心して相談や支援が受けられるよう有機的に連携し包括的・重層的支援体制を構築します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画(令和7年度～令和11年度)並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の進行管理を行う。
- ②民生児童委員の改選に向けた準備、改選後の体制づくり、知識習得、情報収集・提供を行う。また、民生児童委員研修等により事例対応力の研鑽と組織力向上に取り組む。
- ③障がい福祉サービスの提供を適正に実施する。小諸市児童発達支援センターを中核機関として児童通所支援提供体制の整備向上を図る。生活困窮・こどもの貧困(貧困の連鎖)、生活保護等の様々な相談に対し、庁内部署及び関係機関等と連携した協働による支援体制を構築し、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取組を進める。
- ④小諸市における健康福祉に関して、定期的に事務局会議を行い、事業の方向性や組織について研究する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①民生児童委員等や、区、地域住民による地域福祉の支え手と、社会福祉協議会等の支援団体が連携を深め、それぞれの役割を共有し活発に活動できる状態。
- ②障がい者やその家族等、社会的支援を必要としている市民を地域全体で支える意識の醸成。また、行政、各支援団体、保健・医療機関、障害福祉サービス事業所等が連携を深め、支援資質の向上が図られている状態。
- ③手話言語が広く日常生活で利用されている。また、市民の生活、社会活動上の社会的障壁を除去する合理的配慮の提供が図られている状態。
- ④経済的困窮世帯等の親子等世代間の貧困の連鎖を断ち切り、就労、就学、進学、生活環境、生活習慣が改善された状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算式	「そう思う」「ややそう思う」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.7	計画	48	53	60	65
		実績				
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.6	計画	49	52	55	58
		実績				
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	14	計画	15	17	18	18
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①「人材確保研究部会」からの提言を踏まえ、民生児童委員の担い手不足等の課題に対し、関係機関等と対応に向けた取り組みを進める。民生・児童委員研修により事例対応力の習得と組織力向上に取り組む。
- ②障がい児者、生活困窮者等について、相談者への丁寧な対応とともにスピード感を持った庁内外相談支援連携体制を一層強化する。重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を継続する。
- ③手話言語の啓発に向けた研修等を行う。また、合理的配慮の提供についても事業者へ啓発等を行う。
- ④小諸市児童発達支援センターを中心として、児童通所サービス事業所との連携を図り、支援の質的向上を図る。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画／成年後見制度促進計画

◆特記事項

--

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

社会福祉総務費運営費			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			所管課		市長公約事項	
			福祉課		1:無	
事業概要						
・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営						
・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援						
・福祉関連施設の管理						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		19,527 千円		19,381 千円		20,713 千円
特定財源	国・県支出金	7,399 千円		7,399 千円		7,399 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一般財源	12,128 千円		11,982 千円		13,314 千円
目的						
誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。また、地域コミュニティの強化・充実を図る域福祉増進に取り組む団体への支援を行う。						
令和7年度の目標						
・民生・児童委員の改選(12月)に伴い、民生・児童委員の活動が停滞することの無いように研修会等を実施する。						
・引き続き民生児童(福祉)委員の負担軽減のための検討を行う。						
・地域福祉計画の着実な実施のため、進捗管理を行う。						
活動目標						
指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
民生児童委員の訪問回数		回	20,000	20,000	20,000	
協議会全体、各部会による研修会の開催数		回	3	3	3	
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
総合福祉センター運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		491 千円	491 千円	491 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	491 千円	491 千円	491 千円	
目的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として指定管理者制度による運営を行う。					
令和7年度の目標						
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら地域福祉、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	会議室等利用率		%	100	100	100
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
自立相談支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。生活困窮者就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。子どもの学習・生活支援は生活保護世帯のほか、生活困窮世帯(児童手当受給世帯、就学援助費受給世帯)を支援する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		32,851 千円	32,851 千円	32,851 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,059 千円	23,059 千円	23,059 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		9,792 千円	9,792 千円	9,792 千円	
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。					
令和7年度の目標						
自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせ生活困窮者の支援を行う。困窮する世帯の子どもを対象に学習支援を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	自立支援計画が終結した者の数		人	18	18	18

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者援護費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,126 千円	1,746 千円	1,746 千円	
	特定財源	国・県支出金	403 千円	403 千円	403 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,723 千円	1,343 千円	1,343 千円	
目的	・障がい者施策の基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各種事業に必要な消耗品の調達等					
令和7年度の目標						
・「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	1	1	1
	障害者計画等審議会の開催回数		回	1	3	1

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者地域生活支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		52,728 千円	52,728 千円	52,728 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,604 千円	21,604 千円	21,604 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		31,124 千円	31,124 千円	31,124 千円	
目的	・障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。					
令和7年度の目標						
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・障がい者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援する。 ・障がい児・障がい者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・障がい者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	日中一時支援事業利用者数		人	40	40	40
特記事項	地域活動支援センター利用者数		人	50	50	50

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課		1:無		
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		268,889 千円	268,889 千円	268,889 千円	
	特定財源	国・県支出金	117,960 千円	117,960 千円	117,960 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	583 千円	583 千円	583 千円	
		一般財源	150,346 千円	150,346 千円	150,346 千円	
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。					
令和7年度の目標						
高校3年生までの子どもについては、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・ひとり親の父母について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	1	1	1
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

障害者援助事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課		1:無		
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		31,244 千円	31,244 千円	31,244 千円	
	特定財源	国・県支出金	16,895 千円	16,895 千円	16,895 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		14,349 千円	14,349 千円	14,349 千円	
目的	・障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。					
令和7年度の目標						
・障がい児・障がい者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 ・障がい児・障がい者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 ・関係団体を支援し、障がい児・障がい者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため。「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成する。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間		時間	2,000	2,000	2,000

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
障害者総合支援給付事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課	1:無		
事業概要	・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,004,065 千円	1,004,065 千円	1,004,065 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	735,514 千円	735,514 千円	735,514 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	268,551 千円	268,551 千円	268,551 千円	
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する				
令和7年度の目標					
・障がい児・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・障がい児・者の身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	50	50	50
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	70	70	70

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要		・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。				
投入指標	令和7年度		令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		3,200 千円	3,200 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円		
	一般財源		3,200 千円	3,200 千円		
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供することにより、自立を助長する。					
令和7年度の目標						
指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の販売により作業員工賃を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	利用者数		人	50	50	50
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
ひとり親福祉事業		継続	B		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		こども家庭支援課	1:無		
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談支援員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	225,395 千円	226,589 千円	226,623 千円	
	特定 財源	国・県支出金	78,638 千円	78,638 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	300 千円	300 千円	300 千円	
	一 般 財 源	146,457 千円	147,651 千円	147,685 千円	
目的	ひとり親家庭は、こどもの養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況もある。就労や生活面での相談業務など、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。				
令和7年度の目標					
相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談とともに、多様化、複雑化している様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深める。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	相談件数に対する年度内終結の割合	%	98	98	98

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
児童発達支援事業運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		福祉課	1:無		
事業概要	・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		6,368 千円	6,200 千円	6,368 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	6,368 千円	6,200 千円	6,368 千円
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。 保護者に対する療育支援等を行う。				
令和7年度の目標					
・指定管理者との連携により、児童発達支援や放課後等デイサービス等を実施し、療育の充実を図る。 ・児童発達支援センターとして、地域における中核的な支援機関として各関係機関との連携を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数	人	90	90	90
特記事項					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
生活保護適正実施推進事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		福祉課		1:無		
事業概要	・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し、健康管理支援事業を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		11,424 千円	12,154 千円	12,195 千円	
	特定財源	国・県支出金	154 千円	155 千円	166 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		11,270 千円	11,999 千円	12,029 千円	
目的	・生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。 ・被保護者に健康管理支援を行うことにより、健康や生活の質の向上を図り、医療扶助の適正化を図る。					
令和7年度の目標						
・専門業者によるレセプト点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。 ・生活保護システムの活用等により効率的な事務処理を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	85	85	85
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
生活保護受給者就労支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		福祉課	1:無		
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円	
	特定財源 国・県支出金	1,009 千円	1,009 千円	1,009 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	337 千円	337 千円	337 千円	
目的	被保護者の状況に則した就労支援を行い、被保護者の経済的・社会的自立の促進を図る。				
令和7年度の目標					
支援が必要な生活保護受給者に対して早期就労の喚起と就労支援を行う。早期就労が困難な被保護者については、まいさぼ等の関係機関と連携して支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合	%	30	30	30
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				

社会福祉総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		85,199 千円	85,199 千円	85,199 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		85,199 千円	85,199 千円	85,199 千円		
社会福祉総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		217 千円	217 千円	217 千円	
		国・県支出金		176 千円	176 千円	176 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		41 千円	41 千円	41 千円		
児童手当				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費						所管課	
				こども家庭支援課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		818,246 千円	811,547 千円	805,048 千円	
		国・県支出金		739,252 千円	733,173 千円	727,272 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		50 千円	50 千円	50 千円	
	一般財源		78,944 千円	78,324 千円	77,726 千円		
生活保護総務費運営費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		2,311 千円	2,411 千円	2,411 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,311 千円	2,411 千円	2,411 千円		
生活保護総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		51,592 千円	51,592 千円	51,592 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		51,592 千円	51,592 千円	51,592 千円		
生活保護等扶助費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		451,710 千円	451,710 千円	451,710 千円	
		国・県支出金		343,782 千円	343,782 千円	343,782 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	
	一般財源		103,928 千円	103,928 千円	103,928 千円		
災害救助費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		200 千円	200 千円	200 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		200 千円	200 千円	200 千円		

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は33%を超え、市民の3人に1人が65歳以上となります。2025(令和7)年には、団塊の世代が後期高齢者になり、何らかの介護サービスを必要とする高齢者は増加していくことが推測されます。全国的な傾向としても、介護職等の専門職の人材不足を、飛躍的に解消していくことは困難な状況が続いているなかにはありますが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築を継続していくとともに、介護予防事業を充実させ、年々増加傾向にある介護給付サービス費を、できるだけ抑え、介護保険制度を持続可能な仕組みとしていかなければなりません。

◆方針

目的
高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生き生きと暮らし続けることができる「地域づくり」を推進します。各種健康教室の開催や専門職による訪問指導、高齢者に地域の通いの場への参加を促し人との交流を増やすなど、高齢者の健康づくり・介護予防に取り組み、元気な高齢者を増やすことで、要介護者の増加をできるだけ抑え、高齢者が社会で役割を持って地域づくりの担い手として活躍できるようにします。また要介護状態となっても安心して過ごせるよう、介護保険サービスの供給体制の維持のため、地域における多様な人材の確保や、介護専門職の質の向上、多職種の連携強化を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①令和6年度から令和8年度までの3年間を期間とする第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に沿い、従来から引き続き地域包括ケアシステムの構築を推進し、高齢者を支える地域のネットワークを拡充していくための事業を進める。
- ②高齢者福祉センター「こもれび」を拠点とした介護予防事業の推進とあわせて、各地区で行われる介護予防事業を支援する。
- ③フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクがある高齢者を主軸に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。
- ④介護人材確保のため、介護事業所と連携しながら、多様な人材の確保、生産性向上等に取り組む。
- ⑤次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向け、高齢者実態調査に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防事業、各種健康教室などの充実により、元気な高齢者が増えた状態。
②支え合いの充実により、地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増えた状態。
③介護給付サービス費の増加をできるだけ抑制し、介護保険制度が持続可能な仕組みとして存続していく状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護保険新規申請者(65歳以上)の平均年齢							
設定理由	介護予防事業の効果により介護が必要となる年齢をできるだけ先に延ばし、生き生きと暮らせる期間を長くする。現状値が比較的高いため、維持することを目指す。							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	男性82.2女性84.7	計画	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上		
		実績						
指標名	要介護認定率							
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。							
算式	要支援・要介護認定者数÷高齢者人口						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	13.5	計画	13.9以内	13.9以内	14.2以内	14.2以内		
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
①地域ケア推進会議、小諸北佐久医療介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催や、生活支援体制整備事業等、第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき各事業を実施し、更なる地域包括ケアシステムの構築を進める。 ②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び、各地区で行われる介護予防事業への支援、広報等を利用し介護予防の啓発に努める。 ③健康教室の実施、フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり、生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。 ④高齢者介護を支える多様な人材の確保と質の向上、介護現場における生産性向上を進め、持続可能な介護保険制度の運営に繋げる。	

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

--

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高齢福祉総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		28,956 千円	27,240 千円	340 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,800 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	27,156 千円	27,240 千円	340 千円	
目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」を推進する。					
令和7年度の目標						
第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催		回	2	4	2
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高齢者保護支援費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		84,594 千円	84,593 千円	84,593 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16,872 千円	16,872 千円	16,872 千円	
		一般財源	67,722 千円	67,721 千円	67,721 千円	
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。					
令和7年度の目標						
・老人福祉法による措置等必要な対応を行う。また、災害時等要援護者の新規登録や情報の更新と、これに伴う「あんしんカプセル」内の情報の入替えを行う。 ・民生委員や区、社協及び庁内関係部署(障がい者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	養護老人ホームの受入数		人	37	37	37

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
在宅福祉サービス事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業					
	・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業					
	・独り暮らしあんしんコール事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業					
	・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担援護金給付事業					
	・重度要介護高齢者家庭介護慰労金					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		11,172 千円	11,171 千円	11,171 千円	
	特定財源	国・県支出金	500 千円	500 千円	500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	240 千円	240 千円	240 千円	
		一般財源	10,432 千円	10,431 千円	10,431 千円	
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう支援する。					
	令和7年度の目標					
ボランティアや事業者等の多様な主体が高齢者のニーズに合った多様な生活支援サービスを提供する体制の整備を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,335 千円	4,297 千円	4,297 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	520 千円	423 千円	423 千円	
		一般財源	3,815 千円	3,874 千円	3,874 千円	
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。					
令和7年度の目標						
・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 ・フレイル予防に関する相談支援のほか、糖尿病に関する検査値で指導が必要な後期高齢者に訪問等を行い、重症化を防ぐ。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合		%	10%以内	10%以内	10%以内
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。要介護認定者の増加を抑制しているか確認できるのは個々の測定値の改善だけではなく、要介護認定に至っていないことが重要であると考えられるため、活動指標を「フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率」から変更。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
生きがい対策支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センターへの補助 ・高齢者祝賀事業の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		18,750 千円	18,889 千円	19,089 千円	
	特定財源	国・県支出金	718 千円	718 千円	718 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,080 千円	1,080 千円	1,080 千円	
		一般財源	16,952 千円	17,091 千円	17,291 千円	
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。					
令和7年度の目標						
・高齢者が生きがいを持って生活できるよう、シルバー人材センターや高齢者クラブ等への支援を行う。 ・終活を「長くなった高齢期を最期まで自分らしく過ごすための活動」と前向きにとらえ、様々な支援を行う。 ・高齢者福祉センターこもれびの利用促進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	高齢者福祉センター利用者数		人	15,000	15,000	15,000
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
賦課徴収費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		5,142 千円	4,937 千円	4,937 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,142 千円	4,937 千円	4,937 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和7年度の目標						
・介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 ・未納者に対しては、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	介護保険料収納率		%	99	99	99
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
包括的支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		90,045 千円	90,045 千円	90,045 千円	
	特定財源	国・県支出金	55,018 千円	55,018 千円	55,018 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	17,375 千円	17,375 千円	17,375 千円	
		一般財源	17,652 千円	17,652 千円	17,652 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和7年度の目標						
市と地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業を効果的に推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
任意事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検 (4)成年後見制度利用支援事業					
	投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		年度別事業費	2,955 千円	2,993 千円	2,959 千円	
		特定財源 国・県支出金	1,767 千円	1,767 千円	1,767 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		550 千円	550 千円	550 千円		
	一般財源	638 千円	676 千円	642 千円		
目的	介護保険事業の運営の安定、家族に対する介護負担の軽減、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。					
令和7年度の目標						
(1)介護相談員派遣事業について継続して実施する。 (2)介護家族を支援する事業を継続して実施する。 (3)ケアプラン点検を継続して実施する。 (4)成年後見制度を対象者に適切に利用する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
新包括的支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,779 千円	20,704 千円	20,704 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,701 千円	12,701 千円	12,701 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,989 千円	3,989 千円	3,989 千円	
		一 般 財 源	4,089 千円	4,014 千円	4,014 千円	
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。					
令和7年度の目標						
(1)あらゆる機会を通じてACP(アドバンス・ケア・プランニング:人生会議)について啓発する。併せて終活事業も進める。(2)認知症の理解を深めるため、各種研修・講演会の開催、認知症ガイドブック等の活用、あらゆる機会を通じて相談を行う。 (3)生活支援体制整備事業では、公共交通によらない、地域でできる高齢者の移動支援について引き続き取り組む。(4)地域ケア推進会議では、地域資源や高齢者のニーズを把握し地域の課題解決を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	認知症サポーター登録数		人	4,000	4,200	4,400
特記事項	第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画において指標の認知症サポーター登録者数の8年度末の目標値は3,400人であるが、既に目標値に達しているため、別途目標値設定。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防・生活支援サービス事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		81,291 千円	81,291 千円	81,291 千円	
	特定財源	国・県支出金	33,167 千円	33,167 千円	33,167 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	29,993 千円	29,993 千円	29,993 千円	
		一 般 財 源	18,131 千円	18,131 千円	18,131 千円	
目的	住民等の多様な主体が多様なサービスを提供することで地域の支え合いを推進し、軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者が状態悪化を予防し、自立した日常生活が営めるようにする。					
令和7年度の目標						
・通所型サービスC事業を継続する。 ・住民主体による通所型サービスB事業が令和3年度から開始されたことに伴い、サービスB事業を運営するボランティア団体への支援を継続する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	サービスCの延べ終了者数		人	140	160	180
特記事項	4-4-1審査支払手数料を含める。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
一般介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		32,433 千円	36,108 千円	36,386 千円	
	特定財源	国・県支出金	13,168 千円	13,168 千円	13,168 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,979 千円	11,979 千円	11,979 千円	
		一般財源	7,286 千円	10,961 千円	11,239 千円	
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。					
令和7年度の目標						
(1)介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 (2)介護予防教室の新規参加者増に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	7,700	7,900	8,000
	地域における通いの場の開催回数		回	2,000	2,100	2,200
特記事項	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。					

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		58,416 千円	53,846 千円	53,866 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,300 千円	9,957 千円	9,957 千円
	一般財源		49,116 千円	43,889 千円	43,909 千円
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,027 千円	979 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,027 千円	979 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		656,290 千円	664,978 千円	675,482 千円
	特定財源	国・県支出金	28,906 千円	28,906 千円	28,906 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		627,384 千円	636,072 千円	646,576 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		11,885 千円	13,252 千円	17,188 千円
	特定財源	国・県支出金	10 千円	10 千円	10 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,875 千円	13,242 千円	17,178 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		46,508 千円	41,396 千円	41,476 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	46,508 千円	41,396 千円	41,476 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		15,127 千円	16,154 千円	16,313 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,127 千円	16,154 千円	16,313 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		9,483 千円	9,483 千円	9,483 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,483 千円	9,483 千円	9,483 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		3,951,900 千円	3,991,516 千円	4,031,458 千円
	特定財源	国・県支出金	1,479,705 千円	1,479,705 千円	1,479,705 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,686,524 千円	1,686,524 千円	1,686,524 千円
	一般財源		785,671 千円	825,287 千円	865,229 千円
事務事業名				新規・継続	
介護保険支払準備基金積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,157 千円	1,157 千円	1,157 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,156 千円	1,156 千円	1,156 千円
	一般財源		1 千円	1 千円	1 千円
事務事業名				新規・継続	
新包括的支援事業費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		7,255 千円	13,295 千円	13,295 千円
	特定財源	国・県支出金	4,432 千円	9,751 千円	9,751 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,392 千円	2,875 千円	2,875 千円
	一般財源		1,431 千円	669 千円	669 千円
事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		600 千円	600 千円	600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	600 千円	600 千円	600 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		60 千円	60 千円	60 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	60 千円	60 千円	60 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,342 千円	1,000 千円	1,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,342 千円	1,000 千円	1,000 千円